

## 平成29年3月期 連結決算概要

平成29年5月16日  
住友化学株式会社

(単位：億円)

### 1. 業績

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比増減	平成30年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	21,018	19,543	△1,475	21,900	2,357
営業利益	1,644	1,343	△301	1,650	307
経常利益	1,712	1,666	△46	1,850	184
親会社株主に帰属する 当期純利益	815	855	40	1,000	145
1株当たり当期純利益	49円84銭	52円31銭	2円47銭	61円19銭	8円88銭
自己資本当期純利益率(ROE)	10.5%	10.8%	0.3%	11.8%	1.0%
平均為替レート(円/＄)	120.15	108.34	—	110.00	—
ナフサ価格(円/KL)	42,800	34,700	—	37,000	—

### 2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比増減	平成30年 3月期 (予想)	前期比増減	
石油化学	売上高	6,571	5,720	△851	6,400	680
	営業利益	288	266	△22	270	4
エネルギー・ 機能材料	売上高	2,090	2,059	△31	2,500	441
	営業利益	28	72	44	120	48
情報電子 化学	売上高	3,845	3,584	△261	3,850	266
	営業利益	199	103	△95	210	107
健康・農業 関連事業	売上高	3,590	3,193	△397	3,800	607
	営業利益	775	462	△314	600	138
医薬品	売上高	4,355	4,442	87	4,800	358
	営業利益	427	551	124	570	19
その他	売上高	566	544	△22	550	6
	営業利益	78	57	△21	30	△27
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△150	△168	△17	△150	18
合計	売上高	21,018	19,543	△1,475	21,900	2,357
	営業利益	1,644	1,343	△301	1,650	307

(※) 当連結会計年度からセグメントの変更を行っており、前期実績値についても、比較のため組替を行っております。

セグメント変更の詳細については、添付資料16ページをご参照ください。

### 3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
売上高	21,018	19,543	△1,475
営業利益	1,644	1,343	△301
持分法投資損益	202	412	210
為替差損益	△85	△11	74
その他	△50	△78	△28
経常利益	1,712	1,666	△46
減損損失	△247	△343	△96
事業構造改善費用	△48	△189	△141
投資有価証券売却益	158	273	115
段階取得に係る差益	-	34	34
固定資産売却益	-	10	10
税金等調整前当期純利益	1,576	1,452	△124
法人税等	△452	△281	170
当期純利益	1,124	1,171	47
非支配株主に帰属する当期純利益	△309	△316	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	815	855	40

### 4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成28年3月期末 現在	平成29年3月期末 現在	増減		平成28年3月期末 現在	平成29年3月期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	11,879	12,311	432	支払手形及び 買掛金	2,052	2,435	384
現金及び預金	1,366	1,609	243	有利子負債	8,315	8,753	437
受取手形及び 売掛金	4,148	4,552	404	その他	5,347	5,807	461
たな卸資産	4,023	4,094	71	負債合計	15,714	16,995	1,282
その他	2,343	2,056	△287	(純資産の部)			
固定資産	14,742	16,309	1,567	株主資本	6,437	7,070	633
有形固定資産	6,422	6,262	△160	その他の包括利益累計額	1,232	1,133	△98
無形固定資産	1,873	3,576	1,703	非支配株主持分	3,239	3,422	183
投資その他の 資産	6,448	6,471	23	純資産合計	10,908	11,625	718
資産合計	26,622	28,621	1,999	負債・純資産合計	26,622	28,621	1,999

## 5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比増減	平成30年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	2,612	1,874	△737	1,900	26
投資キャッシュ・フロー	△537	△1,997	△1,461	△1,500	497
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	2,075	△123	△2,198	400	523
財務キャッシュ・フロー	△1,780	△81	1,698	△400	△319
その他	△143	△19	124	0	19
現金及び現金同等物の増減	153	△223	△376	0	223

## 6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比増減	平成30年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,038	1,301	264	1,400	99
減価償却費	1,166	1,103	△63	1,190	87
研究費	1,558	1,576	18	1,680	104
期末有利子負債残高	8,315	8,753	437	8,700	△53
金融収支	△27	△16	10	△50	△34
期末従業員数	31,094	32,536	1,442	33,100	564
連結対象会社数 (内連結子会社)	196 (160)	207 (170)	11 (10)	207 (170)	0 (0)



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 住友化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐々木 啓吾 TEL 03-5543-5160

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,954,283	7.0	134,336	18.3	166,632	2.7	85,482	4.9
28年3月期	2,101,764	11.6	164,446	29.1	171,217	8.8	81,451	56.1

(注) 包括利益 29年3月期 105,437百万円 (866.0%) 28年3月期 10,915百万円 ( 94.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.31	52.27	10.8	6.0	6.9
28年3月期	49.84	49.78	10.5	6.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 41,205百万円 28年3月期 20,240百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,862,052	1,162,526	28.7	501.98
28年3月期	2,662,150	1,090,776	28.8	469.25

(参考) 自己資本 29年3月期 820,318百万円 28年3月期 766,874百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	187,446	199,742	8,122	193,289
28年3月期	261,172	53,678	177,956	215,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		6.00	14.00	22,894	28.1	2.9
29年3月期		7.00		7.00	14.00	22,892	26.8	2.9
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		22.9	

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,020,000	13.3	65,000	37.6	75,000	48.2	40,000	108.0	24.48
通期	2,190,000	12.1	165,000	22.8	185,000	11.0	100,000	17.0	61.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

	Cynapsus Therapeutics Inc. Project Pegasus Sub Acquisition ULC			Cynapsus Therapeutics Inc. Project Pegasus Sub Acquisition ULC
新規 4 社 (社名)	Sunovion CNS Development Canada ULC(旧社)	、	除外 3 社 (社名)	Sunovion CNS Development Canada ULC(旧社)
	Sunovion CNS Development Canada ULC			

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、[添付資料]P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,655,446,177 株	28年3月期	1,655,446,177 株
期末自己株式数	29年3月期	21,284,566 株	28年3月期	21,206,065 株
期中平均株式数	29年3月期	1,634,205,664 株	28年3月期	1,634,294,942 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	650,857	11.5	7,505	82.6	57,958	34.5	36,853	1.7
28年3月期	735,261	18.4	43,150	7.6	88,524	8.5	37,479	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.54	
28年3月期	22.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	1,373,869	295,243	295,243	287,558	21.5	180.56	175.85	
28年3月期	1,357,400	287,558	287,558		21.2			

(参考) 自己資本 29年3月期 295,243百万円 28年3月期 287,558百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]P.4「今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済の情勢は、英国のEU離脱問題や米国での新政権誕生などにより、不透明感は強まりましたが、良好な雇用環境や財政拡張への期待感等を背景に米国経済が堅調に推移するなど、総じて底堅いものとなりました。国内経済は、個人消費などに依然弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、当期前半の円高の進行や新興国の景気減速などにより、一時的に厳しい状況もありましたが、米国大統領選後の円安傾向や、アジアにおける高水準の石油化学製品市況などにより、期中から、事業環境に改善の兆しがみられました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,475億円減少し、1兆9,543億円となりました。損益面では、営業利益は1,343億円、経常利益は1,666億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回りました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は855億円となり、前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### (石油化学部門)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。更に円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、851億円減少し5,720億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ22億円減少し266億円となりました。

#### (エネルギー・機能材料部門)

アルミニウムは円高等の影響により販売価格が下落しました。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、31億円減少し2,059億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ44億円増加し72億円となりました。

#### (情報電子化学部門)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、261億円減少し3,584億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ95億円減少し103億円となりました。

## (健康・農業関連事業部門)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。更に円高による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、397億円減少し3,193億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ314億円減少し462億円となりました。

## (医薬品部門)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、87億円増加し4,442億円となりました。北米での販売拡大により営業利益は前連結会計年度に比べ124億円増加し551億円となりました。

## (その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ、22億円減少し544億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円減少し57億円となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

なお、持分法投資利益は前連結会計年度に比べ、210億円増加し、412億円となりました。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート） リミテッドは好調な業績が続きました。またラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、前連結会計年度は定期修繕の影響により業績が悪化しましたが、当連結会計年度は定期修繕明けの出荷数量の増加等により、業績が改善しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,999億円増加し2兆8,621億円となりました。子会社の大日本住友製薬株式会社によるTolero Pharmaceuticals, Inc.およびCynapsus Therapeutics Inc.（現：Sunovion CNS Development Canada ULC）の買収により、無形固定資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,282億円増加し1兆6,995億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）や、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ437億円増加し、8,753億円となりました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し1兆1,625億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、28.7%となりました。



### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少や法人税等の支払の増加等により、前連結会計年度に比べ737億円減少し、1,874億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるCynapsus Therapeutics Inc.（現：Sunovion CNS Development Canada ULC）およびTolero Pharmaceuticals, Inc. の買収があったこと等により、前連結会計年度に比べ1,461億円支出が増加し、1,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,075億円の収入に対して、当連結会計年度は123億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ223億円減少し、1,933億円となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の動向につきましては、好調な米国経済に支えられ、回復傾向が持続することと思われませんが、EU主要国での選挙や米国の保護主義的な政策にともなうグローバル経済への影響など、不確実性も存在し、楽観はできないものと思われれます。一方、国内経済につきましても、雇用・所得環境の改善の継続や輸出の持ち直しなどにより、力強さに欠けるところはあるものの回復していくことと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

平成30年3月期の業績の見通しは、為替相場を110.00円/\$、ナフサ価格を37,000円/KLと想定し、売上高は当期比12.1%増収の2兆1,900億円、営業利益は1,650億円、経常利益は1,850億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円と予想しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき7円）を含めました、当期の年間配当は1株につき14円となって

おります。

当社は、現中期経営計画において、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心に、事業ポートフォリオの高度化のため、積極的な設備投資、投融資を予定しております。このような状況を総合的に勘案し、次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり7円、期末配当を1株あたり7円とし、当期と同額の年間14円（配当性向 22.9%）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、平成30年3月期期末決算から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを前提とした、具体的な準備を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,554	160,866
受取手形及び売掛金	414,809	455,239
有価証券	81,041	34,196
商品及び製品	283,037	277,550
仕掛品	13,229	17,608
原材料及び貯蔵品	105,989	114,222
繰延税金資産	86,369	85,519
その他	68,520	87,956
貸倒引当金	△1,619	△2,022
流動資産合計	1,187,929	1,231,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,675	657,385
減価償却累計額	△407,122	△422,422
建物及び構築物 (純額)	244,553	234,963
機械装置及び運搬具	1,558,477	1,645,584
減価償却累計額	△1,309,145	△1,409,623
機械装置及び運搬具 (純額)	249,332	235,961
土地	82,982	84,764
建設仮勘定	34,263	41,713
その他	174,006	175,635
減価償却累計額	△142,970	△146,832
その他 (純額)	31,036	28,803
有形固定資産合計	642,166	626,204
無形固定資産		
のれん	82,647	108,256
特許権	4,511	3,070
ソフトウェア	11,620	11,185
仕掛研究開発	60,145	193,971
その他	28,339	41,102
無形固定資産合計	187,262	357,584
投資その他の資産		
投資有価証券	469,319	446,773
長期貸付金	70,107	68,784
退職給付に係る資産	53,800	59,097
繰延税金資産	13,581	14,790
その他	38,847	58,696
貸倒引当金	△861	△1,010
投資その他の資産合計	644,793	647,130
固定資産合計	1,474,221	1,630,918
資産合計	2,662,150	2,862,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,188	243,539
短期借入金	148,235	246,563
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
未払法人税等	42,220	21,853
売上割戻引当金	49,224	65,653
賞与引当金	31,045	31,061
その他の引当金	19,808	20,286
その他	214,710	222,780
流動負債合計	789,430	906,735
固定負債		
社債	247,000	222,500
長期借入金	357,270	351,189
繰延税金負債	75,490	92,558
引当金	22,218	22,087
退職給付に係る負債	35,824	32,782
その他	44,142	71,675
固定負債合計	781,944	792,791
負債合計	1,571,374	1,699,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	22,378
利益剰余金	539,490	603,908
自己株式	△8,953	△9,004
株主資本合計	643,711	706,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,901	77,388
繰延ヘッジ損益	△702	△583
土地再評価差額金	4,472	4,474
為替換算調整勘定	34,772	31,537
退職給付に係る調整累計額	△280	521
その他の包括利益累計額合計	123,163	113,337
非支配株主持分	323,902	342,208
純資産合計	1,090,776	1,162,526
負債純資産合計	2,662,150	2,862,052

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,101,764	1,954,283
売上原価	1,404,801	1,285,764
売上総利益	696,963	668,519
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	41,502	39,647
広告宣伝費及び販売促進費	48,493	44,422
給料及び手当	147,226	149,172
減価償却費	13,628	14,233
研究費	152,888	154,652
その他	128,780	132,057
販売費及び一般管理費合計	532,517	534,183
営業利益	164,446	134,336
営業外収益		
受取利息	3,179	3,113
受取配当金	6,142	5,743
持分法による投資利益	20,240	41,205
雑収入	8,690	6,759
営業外収益合計	38,251	56,820
営業外費用		
支払利息	7,690	7,040
社債利息	4,222	3,459
コマーシャル・ペーパー利息	64	—
為替差損	8,518	1,145
休止設備費用	3,209	3,385
雑損失	7,777	9,495
営業外費用合計	31,480	24,524
経常利益	171,217	166,632
特別利益		
投資有価証券売却益	15,831	27,288
段階取得に係る差益	—	3,372
固定資産売却益	—	1,035
特別利益合計	15,831	31,695
特別損失		
減損損失	24,688	※1 34,271
事業構造改善費用	4,791	18,865
特別損失合計	29,479	53,136
税金等調整前当期純利益	157,569	145,191
法人税、住民税及び事業税	67,640	33,795
法人税等調整額	△22,469	△5,657
法人税等合計	45,171	28,138
当期純利益	112,398	117,053
非支配株主に帰属する当期純利益	30,947	31,571
親会社株主に帰属する当期純利益	81,451	85,482

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	112,398	117,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,852	△13,867
繰延ヘッジ損益	△494	△145
為替換算調整勘定	△52,613	1,483
退職給付に係る調整額	△19,493	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,031	△1,912
その他の包括利益合計	△101,483	△11,616
包括利益	10,915	105,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,667	75,745
非支配株主に係る包括利益	15,582	29,692

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
当期変動額					
剰余金の配当			△17,988		△17,988
親会社株主に帰属する当期純利益			81,451		81,451
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		1		2	3
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△221			△221
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
当期変動額								
剰余金の配当								△17,988
親会社株主に帰属する当期純利益								81,451
自己株式の取得								△85
自己株式の処分								3
持分法の適用範囲の変動								△3
連結子会社の決算期の変更に伴う増減								△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△221
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182
当期変動額合計	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440
当期末残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711
会計方針の変更による 累積的影響額			194		194
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,475	539,684	△8,953	643,905
当期変動額					
剰余金の配当			△21,258		△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,482		85,482
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		1	1
持分法の適用範囲の 変動			-		-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,097			△1,097
土地再評価差額金の 取崩			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,097	64,224	△51	63,076
当期末残高	89,699	22,378	603,908	△9,004	706,981

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776
会計方針の変更による 累積的影響額	△96					△96		98
会計方針の変更を反映 した当期首残高	84,805	△702	4,472	34,772	△280	123,067	323,902	1,090,874
当期変動額								
剰余金の配当								△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益								85,482
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								1
持分法の適用範囲の 変動								-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,097
土地再評価差額金の 取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	8,576
当期変動額合計	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	71,652
当期末残高	77,388	△583	4,474	31,537	521	113,337	342,208	1,162,526



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	157,569	145,191
減価償却費	108,094	102,137
のれん償却額	8,508	8,144
減損損失	24,688	34,271
持分法による投資損益(△は益)	6,364	△5,191
引当金の増減額(△は減少)	17,020	17,153
受取利息及び受取配当金	△9,321	△8,856
支払利息	11,976	10,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,831	△27,288
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△3,372
事業構造改善費用	4,791	18,865
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,035
売上債権の増減額(△は増加)	24,028	△32,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,774	2,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,723	31,197
その他	△14,337	△19,557
小計	308,600	272,443
利息及び配当金の受取額	9,167	6,853
利息の支払額	△11,568	△10,695
法人税等の支払額	△41,227	△65,088
事業構造改善費用の支払額	△3,800	△16,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,172	187,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	18,499	-
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,752	35,596
固定資産の取得による支出	△89,765	△131,755
固定資産の売却による収入	1,115	2,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,390	△101,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	-	2,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△780	-
その他	5,181	△5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,678	△199,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,404	100,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△16,000	△24,000
長期借入れによる収入	19,759	33,621
長期借入金の返済による支出	△62,180	△49,326
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△80,000	△55,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△992	△1,095
自己株式の取得による支出	△82	△51
子会社の自己株式の取得による支出	—	△563
配当金の支払額	△17,988	△21,258
非支配株主への配当金の支払額	△17,898	△17,538
非支配株主からの払込みによる収入	1,447	1,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△618	△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,956	△8,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,252	△1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,286	△22,303
現金及び現金同等物の期首残高	201,997	215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の期末残高	215,592	193,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、34,271百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	光学製品製造設備	建物、構築物及び機械装置等	10,208
シンガポール	S-SBR製造設備	建物、構築物及び機械装置等	5,077
愛媛県新居浜市	高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,360
愛媛県新居浜市	電解系製造設備	建物、構築物及び機械装置等	3,379
愛媛県新居浜市	硝酸・アニリン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	2,879
韓国	高純度アルミナ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	2,310

## 減損損失の内訳

- ・ 光学製品製造設備 10,208百万円  
（建物及び構築物3,428百万円、機械装置及び運搬具5,609百万円、建設仮勘定766百万円、その他404百万円）
- ・ S-SBR製造設備 5,077百万円  
（建物及び構築物 1,035 百万円、機械装置及び運搬具 3,437 百万円、その他 605 百万円）
- ・ 高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備 4,360百万円  
（建物及び構築物1,524百万円、機械装置及び運搬具2,725百万円、その他110百万円）
- ・ 電解系製造設備 3,379百万円  
（建物及び構築物898百万円、機械装置及び運搬具2,093百万円、その他388百万円）
- ・ 硝酸・アニリン製造設備 2,879百万円  
（建物及び構築物1,109百万円、機械装置及び運搬具1,474百万円、その他297百万円）
- ・ 高純度アルミナ製造設備 2,310百万円  
（建物及び構築物1,082百万円、機械装置及び運搬具1,188百万円、その他41百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した光学製品製造設備、S-SBR製造設備、高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、電解系製造設備、硝酸・アニリン製造設備、高純度アルミナ製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6～14.1%で割り引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「情報電子化学」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックを「エネルギー・機能材料」に移管した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	657,093	209,007	384,532	359,013	435,478	2,045,123	56,641	—	2,101,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,581	8,699	1,073	4,918	9	25,280	47,920	△73,200	—
計	667,674	217,706	385,605	363,931	435,487	2,070,403	104,561	△73,200	2,101,764
セグメント利益	28,767	2,809	19,874	77,518	42,686	171,654	7,830	△15,038	164,446
セグメント資産	688,186	221,447	337,069	447,357	766,357	2,460,416	254,275	△52,541	2,662,150
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,776	11,765	34,915	14,217	16,258	98,931	5,280	3,883	108,094
のれんの償却額	402	15	73	2,037	5,980	8,507	1	—	8,508
持分法適用会社 への投資額	145,010	22	458	24,216	772	170,478	91,780	—	262,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	20,702	20,552	26,737	15,546	13,873	97,410	3,667	2,676	103,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△15,038百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△52,541百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△196,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,385百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額3,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,676百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	572,017	205,934	358,426	319,271	444,189	1,899,837	54,446	—	1,954,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,809	5,480	1,109	4,422	9	19,829	49,708	△69,537	—
計	580,826	211,414	359,535	323,693	444,198	1,919,666	104,154	△69,537	1,954,283
セグメント利益	26,604	7,199	10,325	46,154	55,099	145,381	5,705	△16,750	134,336
セグメント資産	696,991	231,967	337,273	483,722	856,450	2,606,403	268,088	△12,439	2,862,052
その他の項目									
減価償却費 (注4)	19,721	10,991	31,720	15,446	15,158	93,036	5,192	3,909	102,137
のれんの償却額	402	281	74	1,826	5,560	8,143	1	—	8,144
持分法適用会社 への投資額	142,017	27	5,250	25,675	821	173,790	98,441	—	272,231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	27,720	19,063	33,654	23,936	14,927	119,300	4,735	6,080	130,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△16,750百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,149百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△12,439百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△158,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,195百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額3,909百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,080百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
767,571	312,469	308,445 (299,953)	565,798	1,954,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	8,746	12,685	12,286	554	—	34,271	—	—	34,271

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	2,243	5,008	222	10,215	90,565	108,253	3	—	108,256

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	469.25円	501.98円
1株当たり当期純利益金額	49.84円	52.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.78円	52.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81,451	85,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	81,451	85,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,294	1,634,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△93	△54
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△93)	(△54)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はない。